

野村ファンドラップ日本債券

追加型投信／国内／債券

償還交付運用報告書

第146期(決算日2019年2月20日) 第147期(決算日2019年3月20日) 第148期(決算日2019年4月22日)
第149期(決算日2019年5月20日) 第150期(決算日2019年6月20日) 第151期(償還日2019年7月5日)

作成対象期間(2019年1月22日～2019年7月5日)

第151期末(2019年7月5日)	
償還価額	11,173円85銭
純資産総額	1百万円
第146期～第151期	
騰落率	2.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

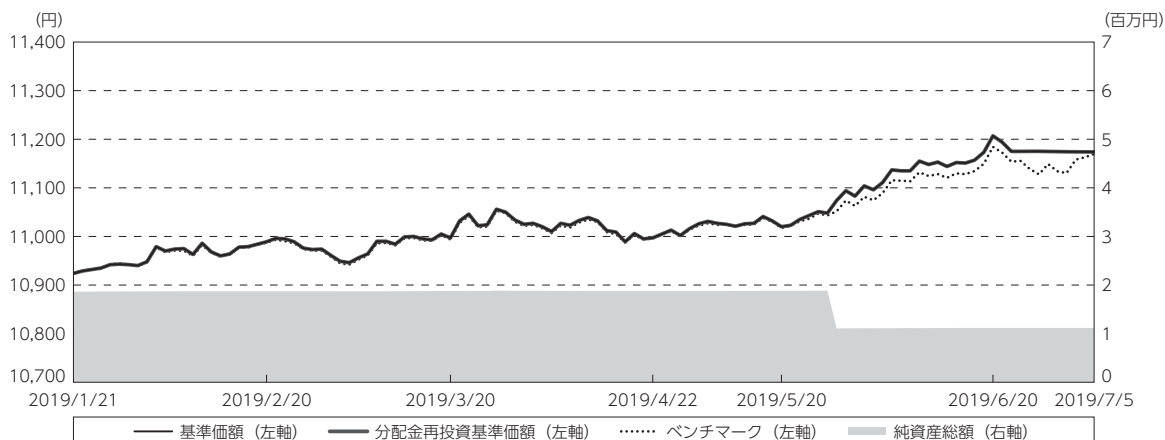


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月22日～2019年7月5日)



第 146 期 首： 10,924円

第151期末 (償還日)：11,173円85銭 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率： 2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年1月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2019年1月21日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、第146期期首10,924円から償還時には11,173.85円に249.85円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
- ・欧米中央銀行の金融緩和姿勢の強まりから海外債券利回りの低下が進み、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと (価格は上昇)

1 万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月5日)

項 目	第146期～第151期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 19	% 0.171	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.122)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.024)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.024)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.178	
作成期間の平均基準価額は、11,044円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

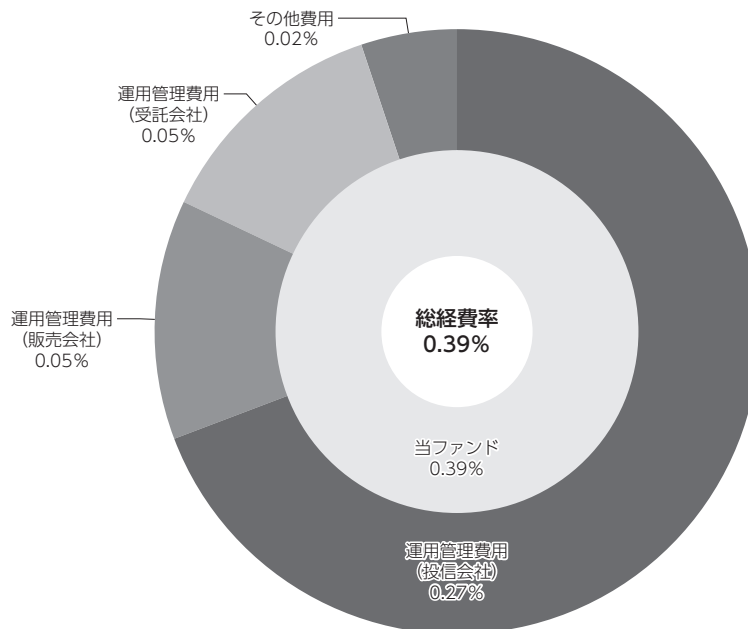
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

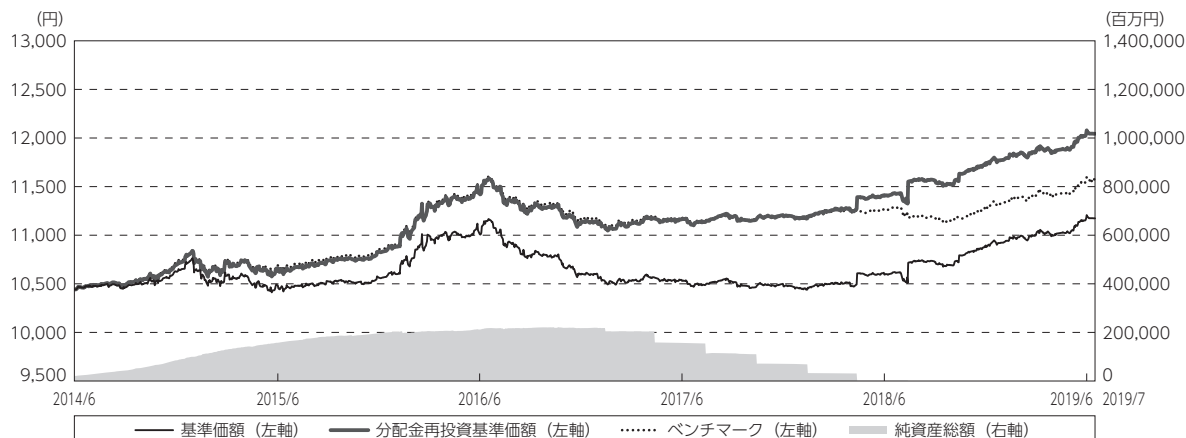
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月20日～2019年7月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2014年6月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年6月20日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2019年7月5日 償還日
基準価額 (円)	10,442	10,483	11,013	10,530	10,595	11,207	11,173.85
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	178	215	233	159	13	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	7.2	△ 2.3	2.2	5.9	△ 0.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.4	7.1	△ 2.4	0.8	3.0	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	20,804	157,419	211,663	156,977	1,724	1	1

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2019年1月22日～2019年7月5日)

当作成期の10年国債利回りは0%程度でスタートしました。2019年1月は、海外市場でリスク回避的な動きが強まったことで、安全資産とされる国内債券への需要が高まり利回りは低下しました。3月には、ECB（欧州中央銀行）がフォワードガイダンス（将来の指針）を強化するなど金融緩和姿勢を強めたことで、世界的な利回り低下に連れて国内債券利回りの低下が続きました。5月にはトランプ米大統領による対中関税の引き上げ表明によって通商問題悪化への懸念が高まった上、6月に入ると欧米中央銀行の金融緩和に向けた姿勢が一段と強まったことで、一段と債券利回りの低下が進みました。当作成期末の10年国債利回りについては-0.17%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月22日～2019年7月5日)

【野村ファンドラップ日本債券】

親投資信託である【ノムラ日本債券オープン マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持しました。

繰り上げ償還の方針決定後、主要投資対象である【ノムラ日本債券オープン マザーファンド】受益証券の売却を実施し、現金化しました。

【ノムラ日本債券オープン マザーファンド】**・デュレーション**

当作成期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。当作成期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。

・現物債券ポートフォリオの推移**<残存年数別構成>**

当作成期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。当作成期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。当作成期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。当作成期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月22日～2019年7月5日)

第146期から第151期の期間で比較すると、基準価額の騰落率^{*}は+2.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+2.2%を0.1ポイント上回りました。

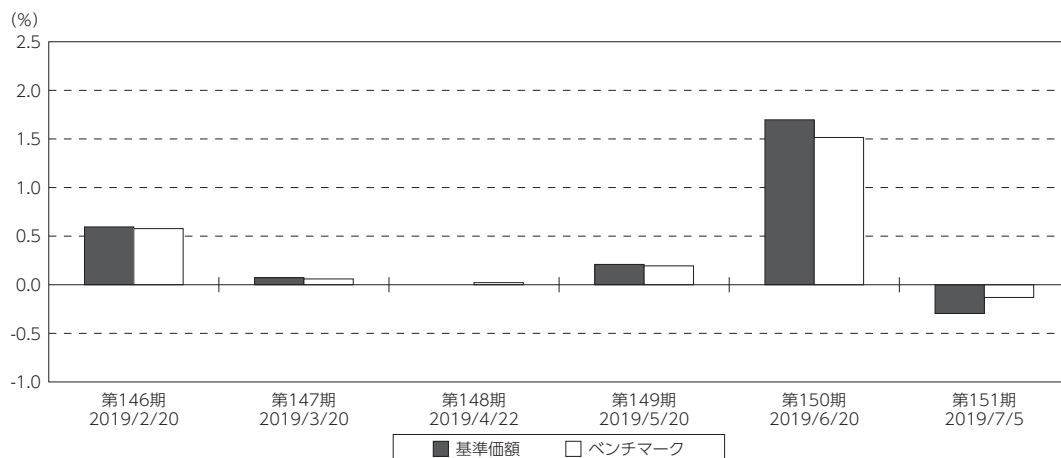
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・金利が低下するなか、ファンドのデュレーションを長めとしていたこと
- ・金利低下幅が相対的に大きかった超長期債の組み入れを多めとしていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乘せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2019年1月22日～2019年7月5日)

- ・収益分配金は基準価額水準などを勘案して決定いたしました。第151期は償還のため分配金をお支払いしておりません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

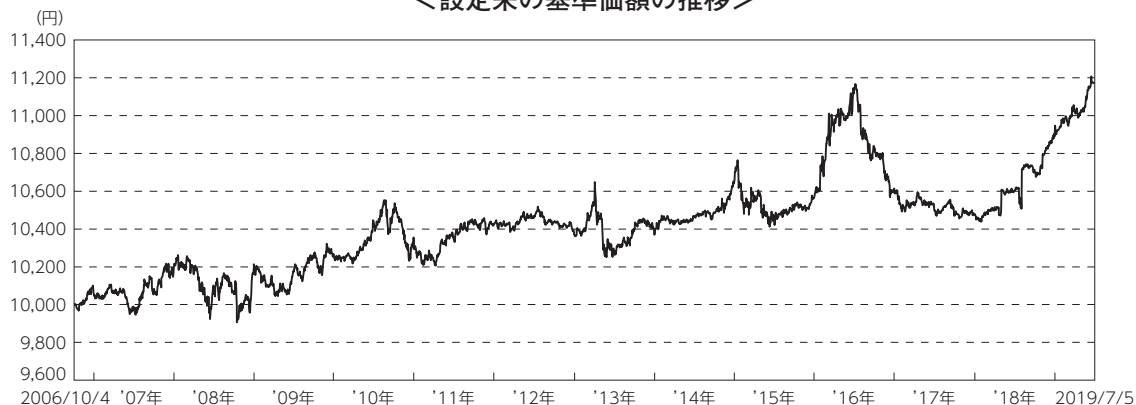
項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月20日
当期分配金	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,768	1,772	1,774	1,779	1,791

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時11,173.85円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり1,823円となりました。

1期-2期 (2006/10/4 - 2007/2/20)

上昇要因：
 ・保有する債券から金利収入を得たこと
 ・米国の景気減速懸念が強まったことで海外債券利回りの低下が進み、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

3期-8期 (2007/2/21 - 2007/8/20)

上昇要因：
 ・保有する債券から金利収入を得たこと
 ・米国でのサブプライムローンに絡むヘッジファンドの経営不安などから世界的に株式市場が下落したことで、安全資産需要の高まりから国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

9期-14期 (2007/8/21 - 2008/2/20)

上昇要因：
 ・保有する債券から金利収入を得たこと
 ・米国でのサブプライムローン問題に絡み欧米金融機関が大幅な損失を計上するなど金融市場の混乱が強まり、安全資産需要の高まりから国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

15期-20期 (2008/ 2 /21 - 2008/ 8 /20)

下落要因：・米国金融当局による米大手証券会社の救済によりシステミック・リスクが回避されたことで、安全資産需要が後退し国内債券利回りが上昇したこと（価格は下落）

21期-26期 (2008/ 8 /21 - 2009/ 2 /20)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・米国・欧州各国が協調利下げを行うなか、日銀も政策金利を2度にわたって引き下げたことから、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

27期-32期 (2009/ 2 /21 - 2009/ 8 /20)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・米国の景気回復期待が後退したことで海外債券利回りが低下し、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

33期-38期 (2009/ 8 /21 - 2010/ 2 /22)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・デフレ脱却に向けて日銀が追加の金融緩和策を導入したこと等から国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

39期-44期 (2010/ 2 /23 - 2010/ 8 /20)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・ギリシャ国債が格下げされるなど欧州債務問題が深刻化したことで、安全資産需要の高まりから国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

45期-50期 (2010/ 8 /21 - 2011/ 2 /21)

下落要因：・国内景気に対する過度に悲観的な見方が後退し、国内債券利回りが上昇したこと（価格は下落）

51期-56期 (2011/ 2 /22 - 2011/ 8 /22)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・欧州債務問題の再燃および米国景気減速懸念の高まりにより海外債券利回りが低下し、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

57期-62期 (2011/ 8 /23 - 2012/ 2 /20)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

63期-68期 (2012/ 2 /21 - 2012/ 8 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・欧州債務問題の深刻化および日銀の金融緩和策強化により国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

69期-74期 (2012/ 8 /21 - 2013/ 2 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

75期-80期 (2013/ 2 /21 - 2013/ 8 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・日銀が金融緩和を一段と強化し、国債の買入額を増額させるとの見方から、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

81期-86期 (2013/ 8 /21 - 2014/ 2 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・日銀の国債買入オペレーションの効果が浸透したことにより、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

87期-92期 (2014/ 2 /21 - 2014/ 8 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・日銀の国債買入オペレーションの効果が浸透したことや海外債券利回りが低下傾向となったことから、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

93期-98期 (2014/ 8 /21 - 2015/ 2 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・日銀の国債買入オペレーションの効果が浸透したことや海外債券利回りが低下したことから、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

99期-104期 (2015/ 2 /21 - 2015/ 8 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・日銀の国債買入オペレーションの効果が浸透したことや海外債券利回りが低下したことから、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

105期-109期 (2015/ 8 /21 - 2016/ 1 /20)

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・日銀が現行緩和策の「補完措置」として国債買入の年限長期化を決定したことで、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

110期-115期 (2016/ 1 /21 - 2016/ 7 /20)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・2016年1月に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで、国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

116期-121期 (2016/ 7 /21 - 2017/ 1 /20)

下落要因：・日銀が金融緩和政策の「総括的検証」を実施すると発表したことで、金融緩和縮小の思惑から債券利回りが上昇したこと（価格は下落）

122期-127期 (2017/ 1 /21 - 2017/ 7 /20)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

128期-133期 (2017/ 7 /21 - 2018/ 1 /22)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・投資家需要の高まりから超長期債を中心に国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

134期-139期 (2018/ 1 /23 - 2018/ 7 /20)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・投資家需要の高まりから超長期債を中心に国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

140期-145期 (2018/ 7 /21 - 2019/ 1 /21)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・世界的な景気減速懸念の高まりから海外債券利回りの低下が進み、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

146期-151期 (2019/ 1 /22 - 2019/ 7 / 5)

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・欧米中央銀行の金融緩和姿勢の強まりから海外債券利回りの低下が進み、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

○ベンチマークとの差異

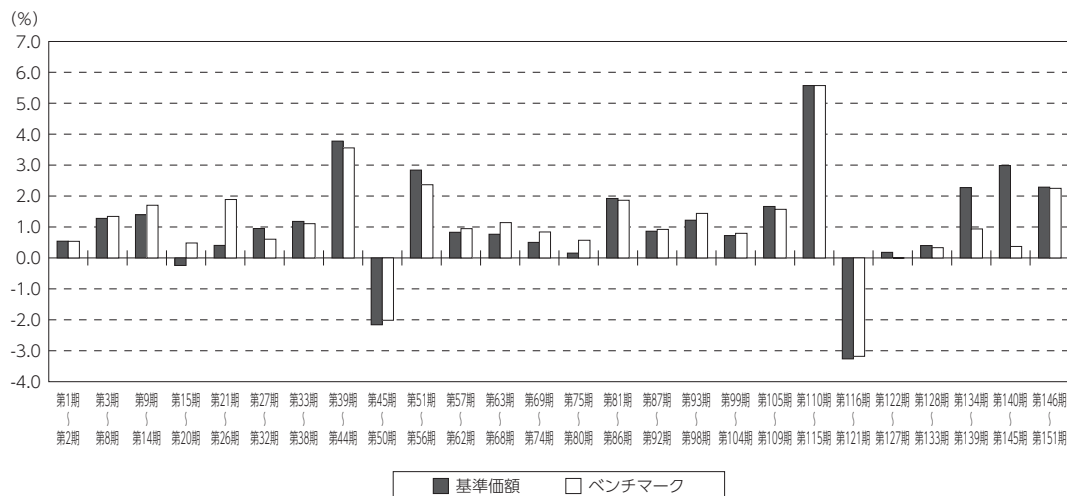
設定来では、基準価額の騰落率^{*}は+33.0%となり、ベンチマークの+31.6%を1.4ポイント上回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・金利が低下する局面でファンドのデュレーションを長めとしていたこと
- ・イールドカーブ（利回り曲線）がフラット化する局面で超長期債の組み入れを多めとしていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有していたこと

＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

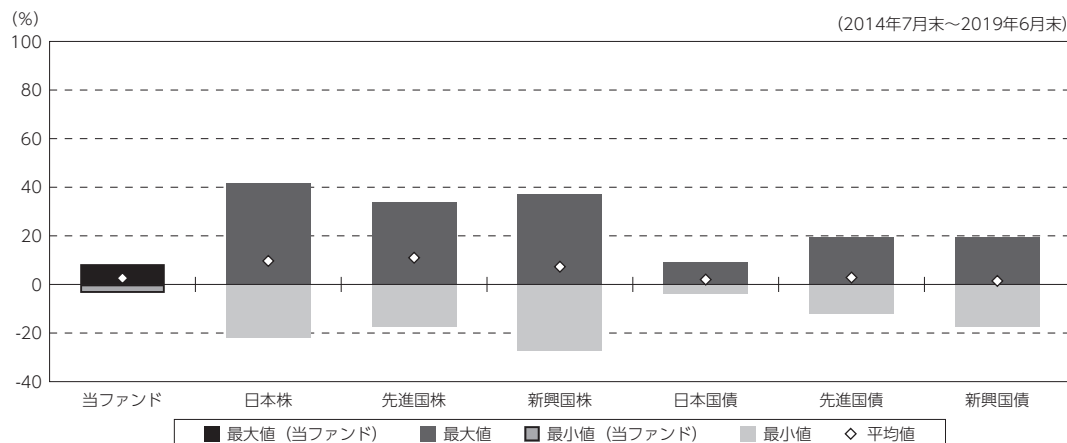
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2019年7月5日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2006年10月4日)	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	野村ファンドラップ 日本債券	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 3.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.6	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月5日現在)

2019年7月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末(償還日)
	2019年2月20日	2019年3月20日	2019年4月22日	2019年5月20日	2019年6月20日	2019年7月5日
純資産総額	1,873,592円	1,874,898円	1,874,988円	1,878,780円	1,120,709円	1,117,385円
受益権総口数	1,704,923口	1,704,923口	1,704,923口	1,704,923口	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準価額(償還価額)	10,989円	10,997円	10,997円	11,020円	11,207円	11,173円85銭

(注) 当作成期間中（第146期～第151期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は705,762円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)